

[No.36]

A 財、B 財のみが生産されている経済を考える。この経済の基準年における名目 GDP は 1200 であり、このうち半分は A 財の生産によるものである。また、比較年における名目 GDP は 40%増加しているが、この名目 GDP に占める A 財の割合は不変である。さらに、基準年と比較年との間において、A 財の価格は変化せず、B 財の価格は 20%上昇している。基準年の A 財と B 財の価格が共に 1 であるとき、比較年の実質 GDP はいくらか。

1. 1400
2. 1470
3. 1540
4. 1610
5. 1680

正答 3

比較年の実質 GDP は、今年の数量を基準年の価格で生産したらいくらになるかということです。

A 財と B 財の価格がともに 1 であると書いてあるので、この問題に答えるには比較年における数量が A 財と B 財でどれだけかと言うことが分かればいわけです。

基準年

$$A \text{ 財の生産額} + B \text{ 財の生産額} = 1200$$

そのうちの半分が A 財の生産

ということは、価格が両財とも 1 なので A 財も、B 財も生産量は 600 ずつです。

比較年

$$A \text{ 財の生産額} + B \text{ 財の生産額} = 1200 \times 1.4 = 1680$$

このうち A 財の占める割合は変わらない・・・

$$A \text{ 財の生産額} \quad 840$$

$$B \text{ 財の生産額} \quad 840$$

ここで A 財の価格は不変と言うことですから、価格は 1 より、生産量は 840

B 財は価格が基準年より 20%増加した、つまり 1.2 ですから、 $840 \div 1.2 = 700$  が生産量ということになります。

よって比較年の実質 GDP はこの数量を基準年の価格で評価したものですから

$1 \times 700 + 1 \times 840 = 1540$  となります。

[No.37]

ある国のマクロ経済が次のように示されている。

$$Y = C + I + G + X - M$$

$$C = 0.6(Y - T) + 30$$

$$I = 20$$

$$G = 20$$

$$T = 0.1Y$$

$$X = 30$$

$$M = 0.04Y + 20$$

Y：国民所得、C：消費、I：投資、G：政府支出、X：輸出、M：輸入、T：税収

この経済の完全雇用国民所得が200であるとき、デフレギャップはいくらか。また、政府支出の増加によって完全雇用を達成するとき、その結果として財政収支はどうなるか。

1. デフレギャップは10である。また、財政赤字は15である。
2. デフレギャップは15である。また、財政赤字は15である。
3. デフレギャップは15である。また、財政赤字は20である。
4. デフレギャップは20である。また、財政赤字は15である。
5. デフレギャップは20である。また、財政赤字は20である。

正答5

まずデフレギャップがどれだけあるか求めましょう。

この国の有効需要 $Y_d$ は・・・全てを代入して

$$\begin{aligned} Y_d &= 0.6(Y - 0.1Y) + 30 + 20 + 20 + 30 - 0.04Y - 20 \\ &= 0.5Y + 80 \end{aligned}$$

完全雇用国民所得水準200のとき有効需要は

$$Y_d = 0.5 \times 200 + 80 = 180$$

ですから、完全雇用には $200 - 180 = 20$ で20だけ有効需要が足りないことが分かります。200の生産があるためには200の需要がないとダメだからですね。

さて、それでは次に完全雇用を達成するためには政府支出がどれだけあればいいか考えて

みましょう。

答えはあと20増加させればいいので、合計40あればいいわけです。理由は分かりますか？有効需要が20足りないのだから、政府があと20だけ支出を追加すればいいと言うことです。

なんだか乗数を使いたくなるような問題ですが、Yの変化分を知りたいわけではないので乗数はいりません。乗数は例えばGを増加させるとYはどれだけ増加するか、のようなGとYの関係を知るときに使うわけです。本問のようにY<sub>d</sub>の変化を知りたい時にはいらなわけです。

さて、政府が政府支出を20増加させると有効需要Y<sub>d</sub>が200になり完全雇用を達成することができます。ですからこのとき国民所得Y=200のはずです。

では政府収支はどうでしょうか・・・

政府収支はT-Gです。Gはここまでの中で40と分かっています。

TはT=0.1×200=20ですから、政府収支は20-40=-20となり、財政赤字が20あることが分かります。

[No.38]

ある国のマクロ経済が次のように示されているとき、総需要曲線として正しいのはどれか。

$$Y=C+I+G$$

$$C=0.6Y+40$$

$$I=50-5r$$

$$G=20$$

$$\frac{M}{P}=L$$

$$M=600$$

$$L=0.4Y-10r+100$$

Y：国民所得、C：消費、I：投資、G：政府支出、r：利子率、M：名目貨幣供給、P：物価水準、L：実質貨幣需要

$$1. P = \frac{300}{Y-100}$$

$$2. P = \frac{400}{Y-100}$$

$$3. P = \frac{500}{Y-100}$$

$$4. P = \frac{600}{Y-100}$$

$$5. P = \frac{700}{Y-100}$$

正答 3

総需要曲線は物価と国民所得の関係のグラフで、IS 曲線と LM 曲線から導かれます。

つまり IS と LM を同時に成り立たせる Y と r の関係って事ですね。

$Y=C+I+G$  に全てを代入します。

$$Y=0.6Y+40+50-5r+20$$

$$0.4Y=110-5r \quad \dots\dots ①$$

これが IS 曲線ですね。

つぎに貨幣市場の均衡を考えると……

$$\frac{M}{P}=L \text{ ですから}$$

$$\frac{600}{P}=0.4Y-10r+100 \quad \dots\dots ②$$

LM 曲線です。

ここで①式より

$$5r=110-0.4Y$$

$10r=220-0.8Y$  となります。これを②式に代入すると

$$\frac{600}{P}=0.4Y-220+0.8Y+100$$

$$\frac{600}{P}=1.2Y-120$$

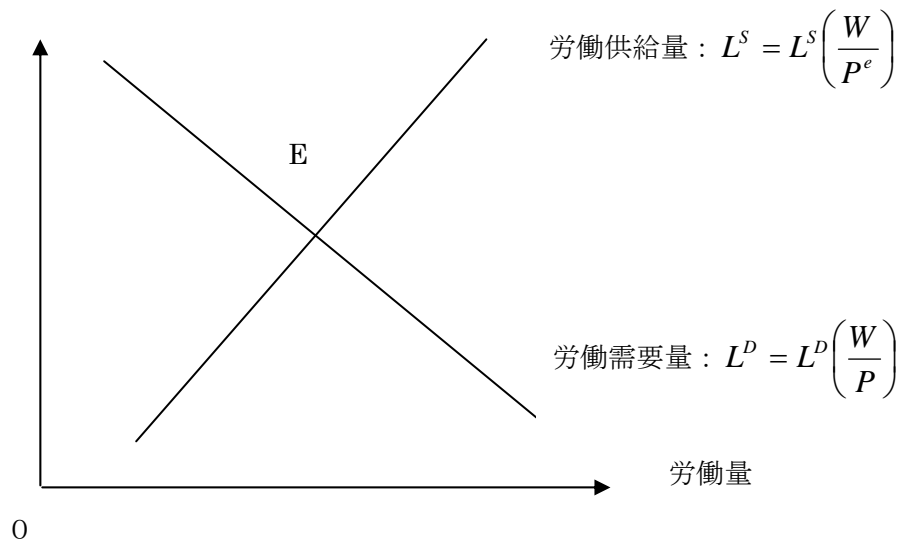
$$P=\frac{600}{1.2Y-120}$$

$$P=\frac{500}{Y-100}$$

[No.39]

M.フリードマンの提唱した労働者錯覚モデルによる労働市場が図のように表されるとき、ア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。  
なお、労働市場は点 E で当初均衡しているものとする。

実質賃金



$L^S$  : 労働供給、 $L^D$  : 労働需要、 $W$  : 名目賃金、 $P^e$  : 予想物価水準、 $P$  : 現実の物価水準

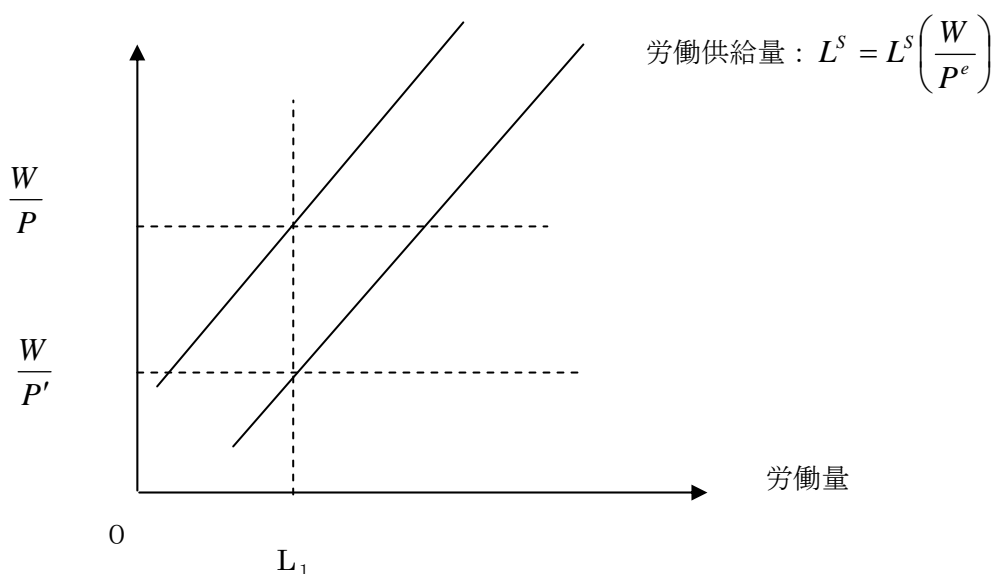
- ア.  $P$  が上昇した場合において、労働者がこれを正しく予想していたとき、労働供給曲線も労働需要曲線も変化しない。
- イ.  $P$  が上昇した場合において、労働者がこれに気がつかないとき、労働供給曲線は右下方にシフトするが、労働需要曲線は変化しない。
- ウ. 労働者の錯覚の程度が大きいほど、労働供給のシフト幅は小さくなる。
- エ. 長期では労働者の錯覚が解消されるため、完全雇用水準を上回る雇用水準が実現する。

- 1. ア、イ
- 2. ア、ウ
- 3. イ、ウ
- 4. イ、エ
- 5. ウ、エ

正答 1

- ア. 労働者が物価の上昇を正しく予想できるということは $P^e = P$ ということです。ですから  $P$ が上昇すると、実質賃金  $\frac{W}{P}$ が下落しますが、この図の労働供給曲線は縦軸が実質賃金率ですので、実質賃金の変化をうけて、労働供給曲線上を労働量が変化します。これは労働需要も同じ事です。同じ線上の変化と言うことでシフトはしません。
- イ. 労働者が物価の変化に気がつかないと、 $P^e$ は一定と言うことになります。その状態で物価が上昇するとどうなるのでしょうか？労働者は物価が上昇しているのに気がつかず、名目賃金と同じであれば物価上昇によって実質賃金が下がることになっていても気がつかないのです。つまり名目賃金さえ同じであれば、以前と同じ労働供給をしてしまいます。しかし、実際には物価は上昇しているので、以前と同じ労働供給をするに際し実質賃金は下がってしまいますから、労働供給曲線は下方にシフトすると言うことになります。このグラフは縦軸が実質賃金ですから、同じ労働供給の下で実質賃金が下がると下にシフトします。

実質賃金



労働者が物価水準の変化に気がついていないと  $W$ が同じならば物価が上昇して実質賃金が下がったとしても、それが分からないので以前と同じく  $L_1$ の労働供給をしてしまいます。

よって同じ  $L_1$ のときに実質賃金は下がっているのに、労働供給曲線は下にシフトするわけです。

- ウ. 物価の上昇幅が大きければ大きいほど、実質賃金は下がります。このとき労働者がそれに気がついていないとイのケースと同じように労働供給曲線はシフトしますが、物価の上昇幅が大きければ大きいほど、実質賃金の下落幅がおおきくなるので、シフト幅も大きくなります。
- エ. 長期では完全雇用と同じになります。それを上回ったりはしません。

[No.40]

ある個人が、ライフサイクル仮説に従って消費と貯蓄の計画をたてるものとする。この個人の稼得期間は25年であり、この間は毎年400万円の所得がある一方、引退期間は15年であり、この間は所得がない。また、この個人は稼得期1年目の当初に貯蓄を800万円有している。この個人が生涯にわたって毎年同じ額の消費を行うとき、稼得期1年目の新規の貯蓄額はいくらか。

1. 130万円
2. 150万円
3. 230万円
4. 250万円
5. 330万円

正答1

ライフサイクル仮説では、生涯所得を計算してそれを生きる年数で割ったものが消費額になります。

この問題では毎年400万円の所得があり、25年稼ぐわけですから、1億円を稼ぐことになります。それに当初の貯蓄800万円がありますので、1億800万円が生涯に使えます。

つぎにこの個人は $25 + 15 = 40$ 年間生きることが分かっています。

ですから今期使えるお金は

$1\text{億}800\text{万} \div 40 = 270\text{万円}$ です。

この個人は1期目に400万円の所得がありますから、貯蓄額は

$400 - 270 = 130$

となります。